

## 学校運営協議会（第3回）議事録

校名	府立交野支援学校
校長名	可知 万千代

開催日時	令和6年2月7日（水） 10:00 ～ 11:30
開催場所	府立交野支援学校 校長室
出席者(委員)	藤田 寿夫(会長) 八尾 康則(委員) 古賀 正広(委員) 山田 末人(委員) 梅沢 愛(委員) 岩出 りり子(委員)〔欠席〕
出席者(学校)	可知 万千代(校長) 長田 登起夫(教頭) 苅谷 美加(教頭) 石川 昌義(事務部長) 相馬 寿子(首席) 木下 達夫(首席) 木下 昌代(高等部主事) 坂野 理恵(首席・中学部主事) 上田 悠司(小学部主事)
傍聴者	なし
協議資料	次第、令和5年度「学校教育自己診断アンケート」結果(まとめ)、 令和5年度学校経営計画及び学校評価(案)、令和6年度学校経営計画(案)

## 協議内容・承認事項(説明・意見の概要)

## (1) 校長挨拶

## (2) 議事

## ①「令和5年度 学校教育自己診断アンケート」について

アンケート結果より、特に進路学習の時期・内容の見直し、関係機関との連携(コロナ禍を超えて新たな連携体制の構築)、「児童生徒のための話し合いの時間」確保、ICTのさらなる活用、地域等外部への情報発信の工夫について取り組んでいく必要があると分析した。

## 委員より

- ・児童生徒の卒業後のニーズに 대응する十分な社会資源(障がい者支援施設等)がまだまだ整っていない。私の勤務する障がい者支援施設の傾向として1・2年生の見学が増えてきている。(進路選択肢を増やすため)
- ・アンケートの信頼性を高めるため、児童生徒・保護者の回答率を上げる工夫が必要ではないか。
- ・紙媒体で実施していたころと比べてデジタル化した現状の回答率は変化があったか。  
➡大きな変化はなく、同じような回答率である。
- ・アンケートフォームがメールで送られてくると、どうしても後回しにしてしまう傾向がある。紙媒体だと、意識しやすいところにおいておけるので、保護者の回答忘れも減るのではないか。またデジタル化についていけない保護者もいると思う。
- ・アンケートの回答率が高ければ高いほど学校に関心があるということである。アンケートに答えるだけの情報が保護者へ伝わっていないともとれる。回答率50%では、保護者の意見を吸い上げて分析しているとはいいがたいのではないか。

## ②「令和5年度 学校経営計画」達成状況について

特に△評価となった項目について説明。

- ・三観点評価を意識した「児童生徒の主体的な授業」について研修を重ね、指導力をつけていく必要があると考えている。

- ・ICT機器(一人一台端末等)の活用について、さらなる活用を検討していきたいところだが、個人情報保護のためのルールにより活用を広げづらい部分がある。個人情報を守りつつも情報を伝える媒体として活用しやすいルールづくりが必要と考えている。
- ・本校で意欲的に企画している肢体不自由児教育に関する専門性を高めるための研修について、研修参加者による評価を次の研修へ活かし、企画者と受講者が互いに自己研鑽するシステムづくりが課題である。また、児童生徒の卒業後のニーズを知り、進路情報等を発信するために、教職員が施設見学および研修をし、まずは知識を深めていく取組みを広げていきたい。
- ・DX化による校務効率化をすすめることで、本来の教員業務ができる時間を生み出し、教職員一人ひとりが充実して働くことができる環境づくりをしていきたい。
- ・学校ホームページで「学校だより」等、情報を発信しているが、閲覧率が低く、保護者を含め外部に情報が伝えられていない状況である。SNSを使った発信も視野に入れながら、情報発信の工夫をしていきたい。

## 委員より

### 1 教職員の働き方改革推進について

- ・教職員の働き方改革の課題はアンケート結果とリンクしているのではないかと。しかし、働き方改革の中でも教材づくり・話し合いの時間を確保しながら効率化をめざしてほしい。  
➡働き方改革のはた「らく」とは教職員が「楽」するのではなく「傍を楽にする」つまり保護者・児童生徒に還元することを意識することが大切である。「清掃」や「放課後等デイサービス送迎車の誘導」など、教員本来の業務以外の仕事の在り方を検討していく必要があると考えている。

### 2 広報について

- ・学校からの情報発信については、ホームページの工夫が必要ではないか。
- ・HPや広報誌について写真を増やしたり、大きくしたりして視覚的に訴えてはどうか。
- ・学校のホームページは入学を考えるとときに参考にすることが多い。入学希望者の参考になるような内容にしてはどうか。
- ・福祉サービスの事業所にとって、ホームページは重要な役割があるため、業者に頼んで、視覚的・具体的に訴えることができるよう工夫している。利用者の写真を使えば、もっと情報を伝えられるが、個人情報が絡んでくるので難しい面もある。
- ・学校は教員が作成しているとのことだが、業者に頼む場合は、どんな情報を伝えたいのかイメージ情報を業者に伝える技量がいる。
- ・私の勤務する私立の学校では、入学募集関係のみSNSを活用して発信している。デジタル化で情報発信も検討しているが、セキュリティの面で課題が多い。

### 3 教員研修について

- ・Web研修を活用することで参加率が少し増えた。(授業中は参加できないがWebなら参加できる)自校の経験で言えば、場所やPC稼働率によってWi-Fiのつながり具合に差があった。参考にしてもらえれば…。学校間交流についていろいろなアイデアがある。今後実践していきたい。  
➡大阪府でもWeb研修、オンデマンド研修が増えたが、児童生徒がいる時間に学校で研修しにくく、逆に時間を作る難しさもある。研修時間の確保が課題である。

### 4 その他デジタル化について

- ・地域の学校では一人一台端末(iPad)は毎日子どもが持ち帰り、宿題をデータで提出している。交野支援学校でも長期休業中に一人一台端末(iPad)を持ち帰り、休み中の様子を保護者が録画することができれば、担任と情報共有しやすく、保護者の負担も減る。「Oやすみのくらし」など宿題で出されるが、結局保護者の宿題となり、負担感がある。

③「令和6年度 学校経営計画」について (\*中期的目標について審議)

- 昨年度は英語表記だったことばをわかりやすい表記に変更した。  
＜「自分事で捉える意識」(オーナーシップ)「組織の役割を果たす意識」(メンバーシップ)  
「自身を律する意識」(スチュワードシップ)＞
- 食物アレルギー事案が府内で数多く起きる中で大阪府としてガイドラインが作成される予定のため、令和6年度、そのガイドラインをもとに本校のマニュアルの見直しを行う。
- 個別の教育支援計画や指導計画を含め、PDCAサイクルに根ざした学びのシステムを構築していく。職員端末の更新を機会として情報共有・引継ぎシステムを改革する。特に「個別の教育支援計画」について情報共有・引継ぎシステムの改革を進めていきたい。

「令和6年度 学校経営計画」中期的目標について了承を得た。

④意見交換

- 学校が情報発信をしても、受け手が受け取れていなければ意味がないこと。  
学校で実践していることを保護者にどれだけ伝わることが重要。  
ホームページにUPした際、その都度保護者に連絡してはどうか(連絡帳等を活用して)
- 働き方改革によって、今までできていたことができなくなると保護者との乖離が起こる。  
教職員がする仕事か行政がする仕事なのかの洗い出しが必要。外部の協力を得るという発想も必要である。変更したことについては、保護者に都度伝えていくこと。  
「安心安全」が重要。「何かが起こる」ことを想定してシミュレーションの時間をとってほしい。  
シミュレーションをすることで、今まで気づけなかったことに気づくことができることもある。
- 「安心安全に学校へ通うことができる」ことが保護者の願いだと思う。
- 能登地震の情報によると福祉避難所自体が被災をしたり、職員が被災したりしている中で対応されている。障がいがある人の環境の変化によるストレス対応への人材不足も起こっている。  
災害弱者になりがちな方をいかに社会が支えていくことが大切かということを確認した。守られた環境にある学校在籍中に、卒業後、社会で必要な力をいかに学校生活でつけていくことが大切。
- 教育効果も含め、今後も学校間交流をお願いしたい。
- 寺地区と学校の交流(日本舞踊の発表等)は、地区住民の励みになり、ありがたかった。

学校より：今後も学校の応援団としてご協力をお願いしたい。